

# 【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

資料1

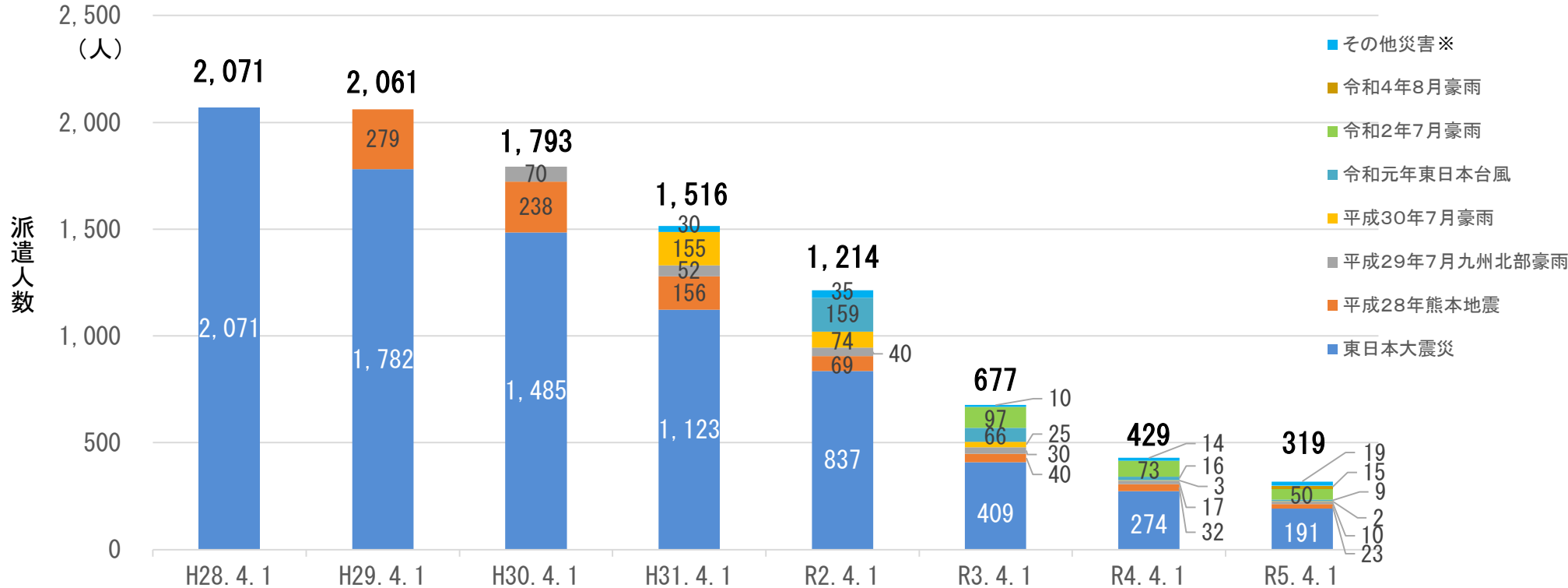
(令和5年4月1日時点)

## <ポイント>

- ・ 東日本大震災以降の大規模災害の復旧・復興に対し、全国の地方公共団体から派遣された職員数が319人（▲110人、▲25.6%）
- ・ 令和4年度に発生した災害に伴い、新たに職員24人派遣（令和4年8月豪雨、令和4年台風第14号、令和4年台風第15号）

## ○災害別派遣人数の推移（東日本大震災以降）

※（ ）内は対前年比。



※その他災害（平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年房総半島台風、令和元年8月の梅雨前線に伴う大雨、令和3年7月1日からの大雨、令和3年8月11日からの大雨、令和4年台風第14号、令和4年台風第15号）

## 【参考】調査要領

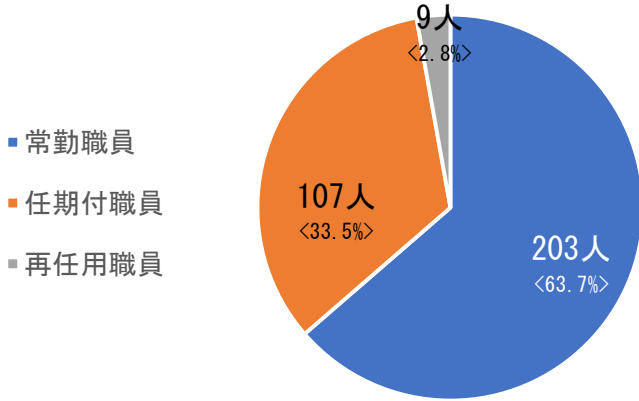
- ・ 調査時点 令和5年4月1日時点 ・ 調査対象団体 全地方公共団体
- ・ 調査内容 被災地方公共団体への職員派遣状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察職員を除く。）であって、被災地方公共団体に公務として派遣された者<sup>1</sup>（地方自治法第252条の17に基づく派遣）

# 【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

(令和5年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

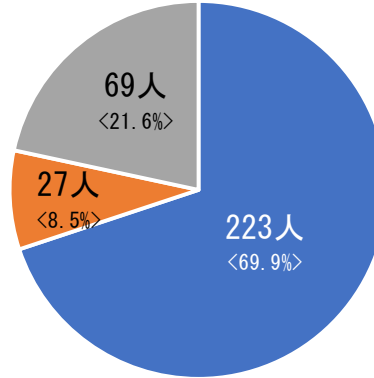
## ○任用形態別派遣人数



## ○団体別派遣人数

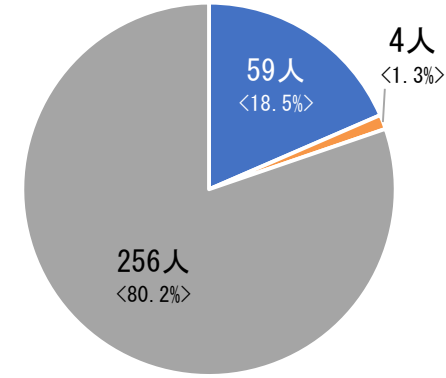
### ○派遣元

- 都道府県
- 指定都市
- 市区町村



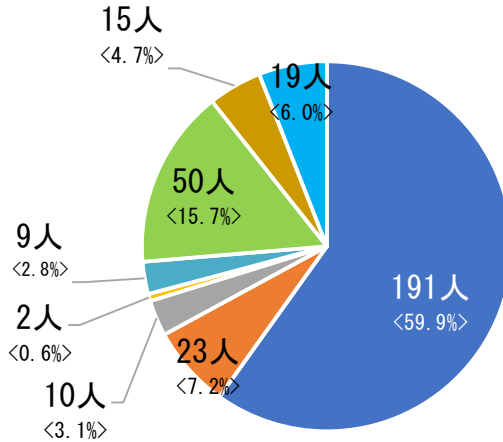
### ○派遣先

- 都道府県
- 指定都市
- 市区町村



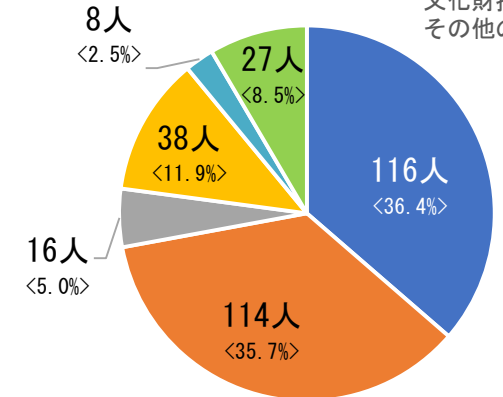
## ○災害別派遣人数

- 東日本大震災
- 平成28年熊本地震
- 平成29年7月九州北部豪雨
- 平成30年7月豪雨
- 令和元年東日本台風
- 令和2年7月豪雨
- 令和4年8月豪雨
- その他災害※



## ○職種別派遣人数

- 一般事務 (用地関係事務を含む)
- 土木
- 建築
- 農業土木
- 林業
- その他※



※その他の内訳  
 保健師 8  
 教員 6  
 電気 1  
 機械 1  
 文化財技師 1  
 その他の専門職 10

※その他災害 (平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月1日からの大雨、令和4年台風第14号、令和4年台風第15号)

# 【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

## ○派遣人数

(単位：人)

派遣先 派遣元	東日本大震災									平成28年熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨			平成30年7月豪雨						
	岩手県			宮城県			福島県			合計			熊本県			福岡県			広島県			
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		
都道府県	8	1	7	15	0	15	13	1	0	0	154 (▲67)	32 (▲41)	122 (▲26)	8 (1)	2 (1)	6 (0)	7 (▲4)	0 (0)	7 (▲4)	1 (▲2)	0 (0)	1 (▲2)
指定都市	1	0	1	3	0	3	7	0	7	11 (▲1)	0 (0)	11 (▲1)	3 (▲1)	2 (0)	1 (▲1)	0 (▲2)	0 (0)	0 (▲2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	
市区町村	3	0	3	3	0	3	2	0	2	26 (▲15)	0 (0)	26 (▲15)	12 (▲9)	7 (▲1)	5 (▲8)	3 (▲1)	0 (0)	3 (▲1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合計	12	1	11	21	0	21	15	8	12	191 (▲83)	32 (▲41)	159 (▲42)	23 (▲9)	11 (0)	12 (▲9)	10 (▲7)	0 (0)	10 (▲7)	2 (▲1)	0 (0)	2 (▲1)	

派遣先 派遣元	令和元年東日本台風									令和2年7月豪雨						令和4年8月豪雨						
	宮城県			福島県			合計			福岡県			熊本県			合計			山形県			
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		
都道府県	1	0	1	1	1	0	2 (▲3)	1 (▲3)	1 (0)	1	0	1	3	1	7	2	4 (▲11)	7 (▲9)	25 (▲2)	0	0	0
指定都市	3	0	3	0	0	0	3 (▲3)	0 (0)	3 (▲3)	0	0	0	8	0	8	8 (▲9)	0 (0)	8 (▲9)	0	0	0	
市区町村	4	0	4	0	0	0	4 (▲1)	0 (0)	4 (▲1)	0	0	0	1	0	6	10 (▲3)	4 (0)	6 (▲3)	1	0	1	
合計	8	0	8	1	1	0	9 (▲7)	1 (▲3)	8 (▲4)	1	0	1	4	9	3	8 (▲23)	11 (▲9)	39 (▲14)	1	0	1	

派遣先 派遣元	令和4年8月豪雨									その他災害※			総合計		
	新潟県			福井県			合計			合計			県	市町村	
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
都道府県	4	0	4	3	2	1	7	2	5	12	2	1	223 (▲77)	46 (▲50)	177 (▲27)
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	27 (▲16)	2 (0)	25 (▲16)
市区町村	5	0	5	2	0	2	8	0	8	6	0	6	69 (▲17)	11 (▲1)	58 (▲16)
合計	9	0	9	5	2	3	15	2	13	19	2	17	319 (▲110)	59 (▲51)	260 (▲59)

※( )内は前回調査からの増減

※その他災害 (平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月1日からの大雨、令和4年台風第14号、令和4年台風第15号)

# 【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

(令和5年4月1日時点)

## ○職種別派遣人数

(単位：人)

職種	東日本大震災											平成28年熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨			平成30年7月豪雨				
	岩手県			宮城県			福島県			合計			熊本県			福岡県			広島県			
	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	
一般事務	5	0	5	7	0	7	6	6	1	7	78 (▲37)	17 (▲23)	61 (▲14)	12 (▲5)	6 (0)	6 (▲5)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
土木	1	1	0	6	0	6	5	7	1	4	64 (▲60)	11 (▲12)	53 (▲48)	6 (▲1)	4 (0)	2 (▲1)	0 (▲6)	0 (0)	0 (▲6)	1 (▲1)	0 (0)	1 (▲1)
建築	0	0	0	0	0	0	9	0	9	9 (1)	0 (0)	9 (1)	2 (▲1)	1 (0)	1 (▲1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他	6	0	6	8	0	8	2	6	4	2	40 (13)	4 (▲6)	36 (19)	3 (▲2)	0 (0)	3 (▲2)	8 (▲1)	0 (0)	8 (▲1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	12	1	11	21	0	21	15	8	12	7	191 (▲83)	32 (▲41)	159 (▲42)	23 (▲9)	11 (0)	12 (▲9)	10 (▲7)	0 (0)	10 (▲7)	2 (▲1)	0 (0)	2 (▲1)

職種	令和元年東日本台風									令和2年7月豪雨						令和4年8月豪雨						
	宮城県			福島県			合計			福岡県			熊本県			合計			山形県			
	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	
一般事務	2	0	2	0	0	0	2 (▲1)	0 (▲1)	2 (0)	0	0	0	1	5	4	1	15 (▲3)	4 (0)	11 (▲3)	0	0	0
土木	4	0	4	1	1	0	5 (▲6)	1 (▲2)	4 (▲4)	1	0	1	1	9	6	1	19 (▲14)	6 (▲5)	14 (▲9)	1	0	1
建築	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	5	1	4	5 (0)	1 (0)	4 (0)	0	0	0
その他	2	0	2	0	0	0	2 (0)	0 (0)	2 (0)	0	0	0	1	0	1	0	10 (▲6)	0 (▲4)	10 (▲2)	0	0	0
合計	8	0	8	1	1	0	9 (▲7)	1 (▲3)	8 (▲4)	1	0	1	4	9	1	3	50 (▲23)	11 (▲9)	39 (▲14)	1	0	1

職種	令和4年8月豪雨									その他災害※			総合計											
	新潟県			福井県			合計			合計			合計											
	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村	派遣先	県	市町村									
一般事務	1	0	1	0	0	0	1	0	1	5	0	5	1	1	6	2	7	8	9	9	19	24	19	
土木	4	0	4	5	2	3	1	0	8	8	0	8	1	1	4	2	4	9	0	61	80	19	61	
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	2	1	4	0	0	0	0	0	0	
その他	4	0	4	0	0	0	4	0	4	6	2	4	7	3	6	6	7	6	7	21	13	8	21	
合計	9	0	9	5	2	3	1	5	13	1	9	2	1	7	3	1	9	5	9	2	6	11	5	59

※ ( ) 内は前回調査からの増減

※その他災害 (平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和3年7月1日からの大雨、令和4年台風第14号、令和4年台風第15号)

**【災害別①】東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要**  
(令和5年4月1日時点)

○全国の自治体から派遣された職員数は、191人 (▲83人、▲30.3%)

※( )内は対前年比。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 87人 (▲32人、▲26.9%)、任期付職員 100人 (▲49人、▲32.9%)、再任用職員 4人 (▲2人、▲33.3%) )

○団体別人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都府県 (15団体) から154人 (80.6%)、指定都市 (6団体) から11人 (5.8%)、市区町村 (19団体) から26人 (13.6%)
- ・派遣先自治体ごとの人数は、岩手県内へ12人 (6.3%)、宮城県内へ21人 (11.0%)、福島県内へ158人 (82.7%)
- ・派遣先は、県が32人 (16.8%)、市町村が159人 (83.2%)

○職種別人数

- ・一般事務 (用地関係事務を含む。) 78人 (40.9%)、土木 64人 (33.5%)、建築 9人 (4.7%)、その他の職種 40人 (20.9%)

＜累積派遣人数 (平成23年3月11日から令和5年3月31日まで)＞

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	岩手県内	宮城県内	福島県内	その他	合計
都道府県	7,496	17,747	10,655	957	36,855
指定都市	4,549	10,424	1,265	134	16,372
市区町村	12,042	24,494	7,502	846	44,884
合計	24,087	52,665	19,422	1,937	98,111

- ※ 派遣先の「その他」は、青森県内、茨城県内及び千葉県内の合計である。  
青森県、茨城県及び千葉県並びに各県内市町村については平成28年4月1日から平成31年3月31日までの派遣は調査対象外とし、平成31年4月1日から令和5年3月31日までは派遣は行われていなかった。
- ※ 累積派遣人数には、地方自治法により派遣された者以外の者も含む。

**【災害別②】平成28年熊本地震による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要**  
(令和5年4月1日時点)

※( )内は対前年比。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

**○全国の自治体から派遣された職員数は、23人 (▲9人、▲28.1%)**

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 21人 (▲6人、▲22.2%)、任期付職員 2人 (▲1人、▲33.3%))

**○団体別派遣人数**

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都県 (3団体) が8人 (34.8%)、指定都市 (2団体) が3人 (13.0%)、市区町 (8団体) が12人 (52.2%)
- ・派遣先は、県が11人 (47.9%)、指定都市が3人 (13.0%)、町が9人 (39.1%)

**○職種別派遣人数**

- ・一般事務 (用地関係事務を含む。) 12人 (52.2%)、土木 6人 (26.1%)、建築 2人 (8.7%)、その他の職種 3人 (13.0%)

**<累積派遣人数 (平成28年9月1日から令和5年3月31日まで) >**

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	熊本県		合計
	熊本県	熊本県内市町村	
都道府県	546	177	723
指定都市	4	170	174
市区町村	19	561	580
合計	569	908	1,477

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

【災害別③】平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要  
(令和5年4月1日時点)

※( )内は対前年比。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、10人 (▲7人、▲41.2%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 9人 (▲7人、▲43.8%)、再任用職員 1人 (±0人))

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県(1団体)が7人〈70.0%〉、市(3団体)が3人〈30.0%〉
- ・派遣先は、市が10人〈100.0%〉

○職種別派遣人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)2人〈20.0%〉、その他の職種 8人〈80.0%〉

<累積派遣人数(平成29年9月1日から令和5年3月31日まで)>

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	福岡県内	大分県内	合計
都道府県	169	12	181
指定都市	33	0	33
市区町村	199	10	209
合計	401	22	423

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

**【災害別④】平成30年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要**  
(令和5年4月1日時点)

※( )内は対前年比。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

**○全国の自治体から派遣された職員数は、2人 (▲1人、▲33.3%)**

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 1人 (+1人) 、任期付職員 1人 (▲2人、▲66.7%) )

**○団体別派遣人数**

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県(1団体)が1人〈50.0%〉、指定都市(1団体)が1人〈50.0%〉
- ・派遣先自治体ごとの人数は、広島県内へ2人〈100.0%〉
- ・派遣先は、市町が2人〈100.0%〉

**○職種別派遣人数**

- ・一般事務(用地関係事務を含む。) 1人〈50.0%〉、土木 1人〈50.0%〉

**<累積派遣人数(平成30年7月6日から令和5年3月31日まで)>**

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	岡山県内	広島県内	愛媛県内	高知県内	合計
都道府県	57	238	121	0	416
指定都市	5	17	5	0	27
市区町村	165	177	141	2	485
合計	227	432	267	2	928

※ 地方自治法により派遣された者のみ。



**【災害別⑤】令和元年東日本台風による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要**  
(令和5年4月1日時点)

※( )内は対前年比。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

**○全国の自治体から派遣された職員数は、9人(▲7人、▲43.8%)**

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 5人(▲5人、▲50.0%)、任期付職員 1人(▲1人、▲50.0%)、再任用職員 3人(▲1人、▲25.0%))

**○団体別派遣人数**

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県(2団体)が2人〈22.2%〉、指定都市(2団体)から3人〈33.3%〉、市町(4団体)が4人〈44.5%〉
- ・派遣先は、県が1人〈11.1%〉、町が8人〈88.9%〉

**○職種別派遣人数**

- ・一般事務(用地関係事務を含む。) 2人〈22.2%〉、土木 5人〈55.6%〉、その他の職種 2人〈22.2%〉

**<累積派遣人数(令和元年10月15日から令和5年3月31日まで)>**

(単位:人)

派遣先 派遣元	岩手県内	宮城県内	福島県内	茨城県内	栃木県内	埼玉県内	神奈川県内	長野県内	静岡県内	合計
都道府県	10	65	76	0	25	1	6	92	0	275
指定都市	0	32	15	0	0	0	3	5	0	55
市区町村	45	75	78	20	76	15	8	139	12	468
合計	55	172	169	20	101	16	17	236	12	798

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

**【災害別⑥】令和2年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要**  
(令和5年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、50人(▲23人、▲31.5%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 47人(▲18人、▲27.7%)、任期付職員 2人(▲2人、▲50.0%)、再任用職員 1人(▲3人、▲75.0%) )

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県(14団体)が32人〈64.0%〉、指定都市(4団体)から8人〈16.0%〉、市区町村(7団体)が10人〈20.0%〉
- ・派遣先は、県が11人〈22.0%〉、市町村が39人〈78.0%〉

○職種別派遣人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)15人〈30.0%〉、土木 20人〈40.0%〉、建築 5人〈10.0%〉、その他の職種 10人〈20.0%〉

＜累積派遣人数(令和2年7月12日から令和5年3月31日まで)＞

(単位:人)

派遣先 派遣元	福岡県内	長崎県内	熊本県内	大分県内	合計
都道府県	2	0	207	13	222
指定都市	11	0	50	0	61
市区町村	28	2	131	10	171
合計	41	2	388	23	454

※ 地方自治法により派遣された者のみ。

**【災害別⑦】令和4年8月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要**  
(令和5年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

**○全国の自治体から派遣された職員数は、15人**

(全て地方自治法による派遣)  
(常勤職員 15人)

**○団体別派遣人数**

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、県（4団体）が7人〈46.7%〉、市町（8団体）が8人〈53.3%〉
- ・派遣先は、県が2人〈13.3%〉、市町村が13人〈86.7%〉

**○職種別派遣人数**

- ・一般事務（用地関係事務を含む。） 1人〈6.7%〉、土木 10人〈66.6%〉、その他の職種 4人〈26.7%〉

**<累積派遣人数（令和4年9月1日から令和5年3月31日まで）>**

(単位:人)

派遣先 派遣元	福島県内	新潟県内	福井県内	合計
都道府県	0	0	0	0
指定都市	0	3	0	3
市区町村	7	15	6	28
合計	7	18	6	31

※ 地方自治法により派遣された者のみ。